

令和元年度 「頑張る学校応援プラン」の成果

(令和元年度福島県教育委員会 事務の管理及び執行状況の点検・評価)

令和2年8月
福島県教育委員会



ふくしまから
はじめよう。

「頑張る学校応援プラン」の成果について

- 本県では昭和41年以来、6次にわたり総合教育計画を策定してきました。
- 現行の第6次福島県総合教育計画は、東日本大震災を経て、平成25年度に改定しました。
- 第6次福島県総合教育計画では、「重視する観点」を定め、これに基づき実施する事業を明らかにすることとしています。
- 平成29年3月に、今後の教育政策の骨太の方針を示す「頑張る学校応援プラン」を策定し5つの主要施策を掲げました。これを第6次福島県総合教育計画の重視する観点とし、計画の後半4年間の取組を加速化することとしています。
- 計画は進捗状況を点検・評価し適切な運用に努めることとしており、平成29年度から「頑張る学校応援プラン」の取組を中心に、点検・評価することとしました。

昭和41年 第1次福島県長期総合教育計画

(5次にわたる改定)

平成22年 第6次福島県総合教育計画

震災

東日本大震災・原子力災害からの復旧・復興のための施策を盛り込んだ

第6次福島県総合教育計画（改定版）
（平成25年度～平成32年度）

頑張る学校応援プラン（重視する観点）
2017年度（H29）～2020年度（H32）

点検・評価の位置づけ

頑張る学校応援プラン（重視する観点）

事業の計画（アクションプラン）

事業の実施

「頑張る学校応援プラン」の成果
（計画の実施状況の点検・評価）

教育庁における5つの主要施策の構造(H31・R元)

1. 強化戦略 -本県教育をめぐる課題を克服する-

<主要施策1>

学力向上に責任を果たす

- 学びのスタンダードにより、学びの質的向上を図り、学力を底上げ
- 「ふくしま学力調査」により、二人一人の学力の伸びを支援
- 学力向上の観点も踏まえた、高校入試の見直し
- 苦手分野のきめ細かな指導・助言、小学校英語教育への対応
- アクティブ・ラーニングなどによる本県ならではの教育の強化 など

<主要施策2>

教員の指導力、学校のチーム力の最大化

- 学校マネジメントの強化を図るため、新たな職(副校長、主幹教諭)を配置拡充
- 多忙化解消アクションプランの推進
- 研修の新たな全体計画を策定するとともに、教員間の学び合いを促進
- 教育センター等の研修のさらなる充実、福島大学教職大学院との連携
- 学校の経営・運営ビジョンや達成目標、特色の明確化 など

<主要施策3>

地域と共にある学校

- 福島県地域学校活性化推進構想の推進
- 地域学校協働活動事業の推進
- コミュニティ・スクールの促進
- 地域連携担当教職員の任命
- 地域課題探究活動の推進
- ※ NPOや民間とも連携 など

2. 復興戦略 -震災・原発事故の影響等の脅威を克服する-

<主要施策4> ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

- ふたば未来学園中学校の開校、中高一貫教育の推進
- 小高産業技術高校における人材育成
- 元気な福島の発信
- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成
- 12市町村の特色ある教育活動
- 新双葉地区教育構想 など

<主要施策5> 学びのセーフティネットの構築

- 子どもたちの心のケアの充実
- 健康教育の推進
- 家庭の経済状況等に関わらない学びの環境整備
- 特別支援教育の環境の充実
- 情報教育(スマートフォン・インターネットのつきあい方)の充実 など

● 県立高等学校改革の推進 -本県高等学校教育をめぐる課題に対応する-

- 県立高等学校改革前期実施計画(2019~2023年度)の推進 など

主要施策 1 学力向上に責任を果たす

【取組 1】 学びのスタンダードによる授業力の向上

ー学びのスタンダード推進事業（授業スタンダード、家庭学習スタンダード）

- 県内14の推進地域において、小学校においては教科担任制、中学校においては教科タテ持ち制による授業を展開しました。授業等の質的改善に向け、「ふくしまの『授業スタンダード』」及び「ふくしまの『家庭学習スタンダード』」を基軸とした校内研修の実現を図り、日常的な教師同士の学び合う文化の構築や児童生徒の自己マネジメント力の向上に向けて取り組みました。
- 小学校外国語教育の早期化・教科化に向けて、14名の「ふくしま外国語教育推進リーダー」を各地に配置しました。それぞれの推進リーダーが外国語の専門性を発揮して、小学校外国語教育の充実、授業改善の成果を普及しました。

家庭学習スタンダードとは？

変化の激しいこれからの時代を生きる子どもたちのために、家庭学習を通して育みたい力を地域・家庭と学校が共有し、連携・協力しながらお互いの役割を果たしていくことができるように作成したリーフレットです。「家庭・地域との関わり」や「学校の取組」を例示するとともに、家庭でも家庭学習を振り返られるように、チェックリストも盛り込んでいます。

家庭学習を充実させるための学校の4つの取組

取組 1

共通理解を図り指導します。

- 学年に応じた「家庭学習の手引き」などを作成するとともに、全教員が共通理解を図って指導していきます。
- 宿題の内容や量について、教員間で話し合い、調整していきます。

取組 2

授業と家庭学習をつなげます。

- 学習内容に応じて、宿題（復習、予習）を効果的に活用した授業に努めていきます。
- 授業で学習したことを活用できる場面や方法を紹介していきます。

取組 3

内容・方法を指導します。

- 学習内容や方法、時間、ノートの使い方などを示した手引きなどを継続的に活用し、学習の仕方を指導していきます。
- 「調べ、考え、書く」を中心とした活用型の宿題にも取り組ませていきます。

取組 4

協力・連携体制を築きます。

- 地区の小学校同士や小中学校間で、家庭学習の内容や方法などについて共通理解を図り、取り組んでいきます。
- お子さんや保護者の、家庭学習に関する悩みや要望を把握し、相談する機会を設けていきます。

主要施策 1 学力向上に責任を果たす

【取組 2】 ふくしま学力調査による一人一人の学力の伸びを支援

ーふくしま学力調査

- 平成31年4月11日に第1回「ふくしま学力調査」を実施しました。県内の全公立小学校（436校）、中学校（225校）が参加しました。
- 児童生徒一人一人には、7月下旬に調査結果を返却し、令和2年1月には、「ふくしま学力調査分析報告書」を県教育委員会のホームページに掲載しました。

ーリーディングスキルテスト

- 県内14校（各地区で小・中1校ずつ）において、821名が受検しました。受検結果の分析を踏まえ、指導主事等による「基礎的読解力」に視点を当てた授業づくりについて指導・助言を行いました。

ーふくしま活用力育成シート

- 児童生徒の思考力・判断力・表現力等の育成を目指し、活用力の状況を把握するとともに、教員が日々の授業改善に活用できる「ふくしま活用力育成シート」を作成しました。
- 対象学年は小学4年生から中学2年生とし、8月、11月、2月の3回に渡って「ふくしま活用力育成シート」をホームページに掲載しました。

【取組 3】 高校入試の見直し（ふくしまの中高接続改革）

ー前期選抜、特色選抜、連携型選抜

- 志願者全員に学力検査を課す前期選抜（これまでのⅠ期選抜及びⅡ期選抜を統合した選抜）及び連携型選抜を3月4日～6日に実施しました。
- 志願者全員が3月に学力検査を受験することになったため、入学試験直前まで学習にしっかり取り組んでいた等の声が中学校からあり、中学校から高校へ途切れない学習が実施できました。受験生の学習意欲を喚起するという点で成果がありました。
- 特色選抜では、運動能力を測る実技や音楽の演奏、英語でのプレゼンテーションなど特色ある検査が行われ、高校の魅力化の推進を図りました。

主要施策 1 学力向上に責任を果たす

【取組 4】 苦手分野の指導の充実と小学校英語教育への対応

一 学びのスタンダード推進事業（学力向上支援チーム）

- 義務教育課学力向上支援チームが小中学校併せて、延べ261校を訪問し、「ふくしまの『授業スタンダード』」「ふくしまの『家庭学習スタンダード』」の活用について周知するとともに、授業を参観して指導・助言を行いました。

一 理数教員優秀教員活用事業（コア・ティーチャーの活用）

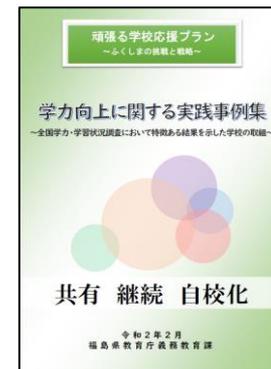
- 算数・数学科においては、コア・ティーチャーが本務校と派遣校でより質の高い授業の実践及び指導方法等の普及を図りました。また、6地区において、文部科学省の学力調査官を招へいし、授業研究会及び講演会を開催しました。

一 「外国語教育推進プラン」による小学校の英語教育の充実

- 専科教員の配置、「小学校英語スタートアップセミナー」等の研修の充実及び「ふくしま・イングリッシュ・コンパス」や外国語教育だより「English Wind」の配布等を通して各小学校（義務教育学校前期課程を含む。）及び各市町村教育委員会の取組を支援しました。

一 小学校英語教育のモデル校指定

- 14名の「ふくしま外国語教育推進リーダー」が、本務校に加え派遣校26校の合計40校で教科担任制による効果的な指導体制や指導方法の普及を行いました。また、指導案やワークシート等日頃の実践に関わる資料をホームページに掲載し、県内の小学校教員が広く共有できるようにしました。



主要施策 1 学力向上に責任を果たす

【取組5】アクティブ・ラーニングなど本県ならではの教育の強化

一医療人材育成、主権者教育、キャリア教育

- 高校1年生を対象にした『地域医療体験セミナー』には394名、2年生を対象にした『メディカルセミナー』には233名が参加し、地域医療の現状を知り福島の医療の現場で活躍したいと考える人材を育成しました。
- 主権者教育推進コーディネーター研修会に、全県立高校から担当者1名ずつが参加し、主権者教育の視点からの探究的な学習について研修を行いました。

一ふくしま未来の農業者GAP教育実践事業～認証GAP取得学校数で全国第1位～

- 県内の農業高校、農業科目を設置する総合学科校10校全てにおいてGAP認証取得に向けた取組が進められました。その結果、本県は認証GAP取得学校数で全国第1位となりました。特に岩瀬農業高校はGLOBAL GAP認証取得数全国1位となり、福島明成高校はJGAP認証取得数全国1位となりました。オリンピック・パラリンピック及び関連事業への食材提供など生徒の主体的な活動を更に発展させていきたいと考えています。



GLOBAL GAP認証取得数全国1位の岩瀬農業高等学校



先進県とのGAP教育生徒交流研修（三重県）

主要施策 2 教員の指導力、学校のチーム力の最大化

【取組 1】新たな職（副校長、主幹教諭）の配置拡充

－副校長、主幹教諭の配置拡充

- 学校の組織運営体制や指導体制の充実を図り、学校のチーム力の強化を図るため、副校長 14 名、主幹教諭 31 名を配置しました。
- 副校長の決裁権による事務処理の効率化や、主幹教諭の調整による地域との連携強化など、多くの効果が見られました。

【取組 2】多忙化解消アクションプランの推進

－「教職員多忙化解消アクションプラン」の実施

- 教職員が自ら学び、児童生徒と向き合う時間を確保するため、アクションプランに基づく取組を行いました。
- 業務改善アドバイザーを県立高等学校 2 校に派遣し、業務改善のアドバイスを行いました。
- 多忙化解消に向けた業務の役割分担等の見直しを図るため、「業務の削減・見直し」「外部との連携」「専任スタッフの活用」「地域学校協働本部事業等による取組」の項目に分け、それぞれの内容について、効果と県教育委員会の取組（手立て等）を示し、各学校に通知しました。
- 取組の結果、1 年目の目標であった時間外勤務時間の 10%削減（2017年度比・2019年6月実態調査）について、多くの職種で達成しました。引き続きプランの目標である 3 年間で時間外勤務時間の 30%削減（2021年6月実態調査において）を目指します。

詳細は 職員課HP

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/70014a/>

－スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員

- 大規模小学校 70 校にスクール・サポート・スタッフを配置し、学習プリント等の印刷や採点、調査・集計等の教員の補助業務を担い、勤務時間の削減及び教員が児童と向き合う時間や教材研究の時間を確保しました。また、台風 19 号等による被災小学校への配置により、被災小学校の復旧を支援しました。
- 中学校には 18 市町村 36 校に 49 名を、高等学校には 30 校に 35 名の部活動指導員を配置しました。配置した中学校では、指導員一回の勤務で、顧問の従事時間（休日含む）が平均 101.4 分減少し、多忙化解消の効果が見られました。

【取組 4】教員研修の質的充実

－教育センター等の研修の充実

- 教職員現職教育計画に基づき、基本研修、職能研修及び専門研修において、今日的な教育課題に対応する研修や、教職員のライフステージに応じた研修を体系的・計画的に行い、教職員の資質向上を図りました。

－福島大学教職大学院への派遣や連携

- 9名の現職教員を福島大学教職大学院に派遣し、チーム学校を牽引するミドルリーダーや、高度な教育実践力を持つ教員を育成しています。

【取組 5】学校における達成目標や特色の明確化

－校長の学校マネジメントの強化

- 各学校において、目標や達成指標、取組等を明確化した学校経営・運営ビジョンを策定し、全職員で共通理解を図ることで、校長のマネジメントの強化を図りました。
- 教育センターにおいて開催された「校長のためのマネジメント講座」に小学校長31名、中学校長17名、高等学校長17名、特別支援学校長3名が参加し、講義・演習を行いました。

主要施策 3 地域と共にある学校

【取組 1】福島県地域学校活性化推進構想の推進

一福島県地域学校活性化推進構想

- 令和2年2月に、教育や企業等多様な関係機関の代表者による「福島県地域学校活性化推進会議」を開催し、令和元年度の取組等について情報共有を行いました。現在の取組における情報交換を行い、構想への理解の深化と協力体制の強化を図りました。

【取組 2】地域と学校の協働の促進

一地域学校協働活動事業

- 令和元年度までの3年間、8つの市町村をモデル地区に指定し、学校の窓口「地域連携担当教職員」と地域の窓口「地域コーディネーター」を配置して、学校と地域が連携・協働する取組を推進してきました。学校と地域の協働により学校の教育活動が充実するだけでなく、その取組が関わる大人の成長を促し地域の絆を強めるなど、地域活動やコミュニティも活性化していく相乗効果が見られました。
- 上記モデル地区での成果を全県に広げていくため、令和元年度より「地域と共にある学校」づくりを推進する「地域連携担当教職員」を、県内全ての公立学校で任命しました。
- 今後は、学校の教育活動と地域の活動をつなぎ、学校と地域の協働を双方向にしていくことで、「よりよい学校教育が、より良い地域をつくる」という好循環を生み出す取組を推進していきます。



あんぼ柿作り

一学校支援活動事業

- 20市町村30本部（対象学校114校）で、地域人材が学校のニーズに応じて教育活動を支援する活動をコーディネートしました。
- プログラミング教育や陸上競技指導などの専門的支援、水泳学習やマラソン大会の補助などの人材不足を補う支援、地域の特色ある学習の支援など、地域人材や地域企業の協力により、教育活動が充実し、子どもの学びがより豊かになっています。



マラソン大会を地元のランニングクラブがサポート

主要施策 3 地域と共にある学校

【取組 2】地域と学校の協働の促進

ー放課後子ども教室事業

- 38市町村127教室及び2特別支援学校で実施しました。地域住民の協力を得て、様々な活動を実施することで、子どもたちの放課後を有意義な時間にしています。
- 全ての子どもを対象に総合的な放課後対策を講じるため、「放課後子ども総合プラン」推進委員会により、放課後児童クラブ（子育て支援課）との連携を推進します。

【取組 3】コミュニティ・スクールの促進

ー復興教育アドバイザーの助言

- 復興教育アドバイザーとして3名を委嘱し、コミュニティ・スクール講演会、学校再開支援チーム会議、イノベ人材育成会議等で助言を頂きました。

ー県立高校への導入

- 令和2年度にコミュニティ・スクールを導入するモデル校3校（湖南高校・西会津高校・川口高校）において、講演会や3校合同のワークショップを開催する等準備を進めました。また、川俣高校・猪苗代高校・只見高校では、令和3年度での設置を進めており、県立高校への導入を拡充していきます。



地域課題探究ワークショップ（令和元年11月）

主要施策 3 地域と共にある学校

【取組 4】地域連携担当教職員の任命

一 地域連携担当教職員の任命

- 地域との連携・協働に関する学校の窓口を一本化し、各学校における地域と連携した取組の情報を共有・一元化することで、価値ある活動を継続することができるとともに、新たな連携・協働を企画しやすくなります。
- 地域の窓口である「地域コーディネーター」との連携により、学校のニーズに合った地域人材・企業をコーディネートしたり、地域の特色ある活動と学校の教育活動をマッチングしたりするなど、連携・協働の取組を更に推進しています。



藍染め体験（藍の摘み取り作業）

一 研修等によるスキルアップ

- 「社会教育主事」の資格を持つ教員が減少しているため、社会教育主事講習への参加を推進する取組に加え、「地域連携担当教職員研修」を全県及び各教育事務所単位で実施し、連携・協働の視点や手法、効果的な実践事例などについて研修する機会を設定しています。

【取組 5】地域課題探究活動の推進

一 地域を学びのフィールドとした課題探究活動

- 全ての県立高校において、地域の魅力や課題を踏まえた課題探究活動を推進しています。

一 福島県地域学校協働本部の設置、学校と地域のマッチング

- 高等学校、及び地域企業・団体に対しニーズ調査を行い、地区ごとの課題の把握や、マッチング調整を行いました。

【取組 1】「変革者たれ！」ふたば未来学園の中高一貫教育

ーふたば未来学園中学校の開校

- 特色あるカリキュラムの具体的な教育計画の作成や、新校舎の建設を進め、平成31年4月に開校し、新たな学び舎での中高一貫教育がスタートしました。



ふたば未来学園新校舎

ーふたば未来学園高等学校スーパーグローバルハイスクール事業での取組 未来創造探究

- 「原子力災害からの復興」をテーマの中心とし、グローバルな視点から地域課題の解決及び地域再生を行うなど、地域課題解決のための探究と実践に取り組みました。



地域交換留学



美容でいきいきプロジェクト

例としては、全国と双葉郡の高校生同士を繋ぐ「地域交換留学」宿泊型プログラムや、高齢者の健康に着目した「美容でいきいきプロジェクト」等があり、生徒が自ら企画・運営を行い、主体的な活動に取り組みました。

ードイツ研修

- 再生可能エネルギー先進国であるドイツを訪問し、今後の地球環境を考える上で不可欠なエネルギー問題を深く考える足がかりを得ました。
また、ドイツ・ミュンヘンにある Ernst Mach Gymnasium と学校交流、ホームステイを行い、ドイツ国民の考え方に触れることができました。



ドイツ研修

【取組 2】小高産業技術高校における小高ならではの教育

一 小高産業技術高校の開校、取組、SPH

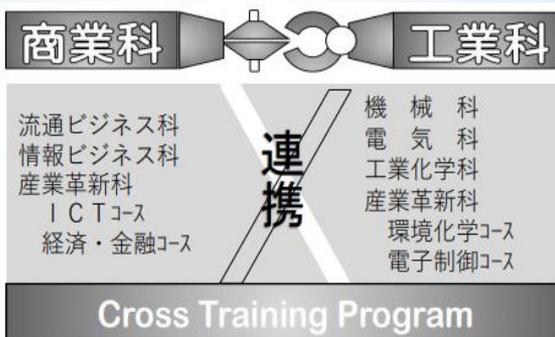
- 福島イノベーション・コースト構想に寄与する人材の育成を目的に、工業科と商業科を合わせ持つ専門高等学校として平成29年4月に開校した小高産業技術高等学校は、文部科学省からスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）の指定を受けており、学科間相互学習計画（クロストレーニングプログラム）の実践や、新たなアイディア創造につながる「関連付ける力」「人とつながる力」「試す力」の育成に取り組んでいます。
- SPH3年次においては、1、2年次に身につけた様々な力の実践及び学習プログラムの検証を目的として、地域交流イベントの「おだフェス」の開催、猪駆除用箱罠の製作、小高区観光アプリの開発を行いました。
3年間の成果として、商業・工業の専門的な学びを生かした地域の課題解決のための学習プログラムの研究・実践を行い、地域復興を担う人材育成に取り組みました。



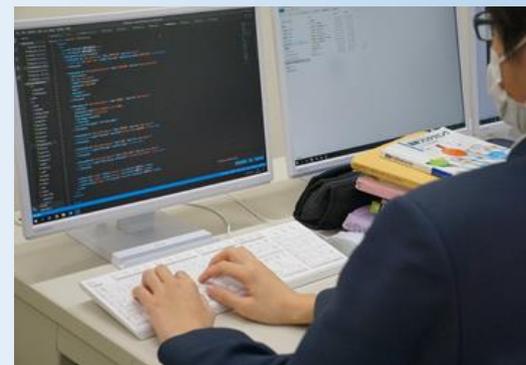
地域交流イベント「おだフェス」の様子



小高産業技術高等学校
ODAKA Industrial Technology and Commerce High School



クロストレーニングプログラムのイメージ図



小高区観光アプリ開発の様子

【取組3】福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

ー トップリーダー、専門人材の育成

- 浜通り地域等の実践事業対象校9校と会津・中通り地域の広域連携事業対象校18校において、地域の企業等と連携し、各校の特色と実体験を生かした課題解決型の教育プログラムを実施しました。
- 対象校による生徒間交流を実施し、互いの専門性の強みを自校の活動に生かす取組を行ったほか、令和2年2月には県内高校生及び一般県民を対象とした成果報告会を開催し、基調講演や体験活動、パネルディスカッションを通して、取組の成果の共有と県内全域への普及を図りました。

ー イノベ人材の裾野を広げる

- キャリア教育の視点に立った理数教育の推進に向け、エネルギー、ロボット、プログラミング、医療・健康、バイオテクノロジー、宇宙分野の講座を実践しました。



先端技術体験の様子

【取組4】12市町村の特色ある教育（学校再開支援チーム）

ー 「福島県学校再開支援チーム」の取組

- 10月、内閣府、復興庁、文部科学省、避難地域12市町村の教育長等が一堂に会し、「福島県学校再開支援チーム会議」を開催しました。

ー 教育プログラムの充実

- 魅力ある学校づくりに向け、ふるさとに根ざした特色ある教育課程の編成を推進するため、極少人数教育に対応した指導法等、教員の意識改革や資質向上を目指した研修会を開催しました。

【取組 5】「新」双葉地区教育構想の推進

一 双葉地区未来創造型リーダー育成構想

- 平成29年3月に策定した「双葉地区未来創造型リーダー育成構想」(新双葉地区教育構想)により、地域はもとより世界で活躍できる人材の育成に向け、未来創造型の復興教育や地域との交流による学習など特色ある教育を実施しました。
- 震災以降活動してきた猪苗代町から広野町へ拠点を移し、ふたば未来学園中学校バドミントン部として初めて参加した全国中学校バドミントン大会において、男女団体優勝(猪苗代中学校時代から男子3連覇・女子4連覇)と男子シングルス優勝を果たし、開校初年度から活躍を見せてくれました。



第49回全国中学校バドミントン大会
(兵庫県)

【取組 6】元気な福島発信と震災の教訓の継承

一 チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業

- ふくしまの復興を担う子どもたちに、震災の記憶と教訓を継承し、未来を創るたくましい子どもを育成していくため、「交流・発信・創造」による社会体験活動など、子どもたちが主体的に活動する機会を提供しました。

事業1：地域に避難している方と交流して元気を届ける(4団体)



「復興住宅で富岡町民とポットに花植」
(郡山市立桃見台小学校)

事業2：震災を学びふくしまの今と復興を他県へPR(62団体)



「豊洲で特産品アンズリウムのPR」
(川俣町立福田小学校)

事業3：地域産品で新商品を開発・販売し食の安全をPR(8団体)



「地元食材でカレー・どら焼きを開発」
(福島商業高等学校)

【取組 6】元気な福島発信と震災の教訓の継承

ーオリンピック・パラリンピック教育推進

- 福島市、郡山市、会津若松市、いわき市、田村市、猪苗代町の小中学校、特別支援学校及び県立学校（高等学校、特別支援学校）合わせて50校が、オリンピック・パラリンピック教育推進事業の推進校として、オリンピック・パラリンピアンによる講演会や体験学習、ホストタウンとの異文化交流等を通して、スポーツの価値の理解や国際・異文化理解、共生社会への理解を深めました。



リオオリンピック銀メダリスト坂井聖人選手との水泳交流
(郡山市立赤木小学校)



「互いの違いを認め合える社会を考える活動」の一環であるエコバック制作(あさか開成高等学校)

主要施策5 学びのセーフティネットの構築

【取組1】子どもたちの心のケアの充実

ースクールカウンセラーの配置 教員加配

- 小学校136校及び全ての中学校、高等学校にスクールカウンセラーを配置しました。配置されていない小学校においては、中学校区ごとに対応しました。
- 地元に戻って再開を目指す学校や地元に戻って再開した学校への支援、児童生徒へのきめ細かい指導を行うために、小・中学校に491名、高等学校に29名の加配教員を配置しました。

【取組2】健康長寿に向けた子どもたちの健康教育の推進

ーふくしまっ子体力向上総合プロジェクト

- 関係機関・学校・保護者と連携しながら、自分手帳を活用した児童生徒の健康課題解決に向けた取組を推進するとともに、小学校へ 体育専門アドバイザーを延べ1,334回派遣しました。
- ふくしまっ子児童期運動指針に基づき、小学生の望ましい運動の在り方や自分手帳の効果的な活用方法、運動身体づくりプログラムの効果的な実施方法などを、体育の授業や様々な教育活動で実践しました。

ー食育の推進

- 国の「つながる食育推進事業」の指定校である、新地町立新地小学校、三春町立三春中学校では、栄養教諭を中心に、外部の専門家を活用しながら食育を推進しました。
また、家庭を巻き込んだ取組を推進することで、家庭における食への理解を深めることができました。
- 食育専門家派遣事業では、45名の専門家が、小・中学校、高等学校、特別支援学校を延べ139回訪問し、肥満解消や健康課題解決に向けた集団指導や個に応じた健康相談を行いました。

【取組3】 家庭の経済状況等に関わらない学びの環境整備

－スクールソーシャルワーカー派遣事業

- 全ての教育事務所に22名のスクールソーシャルワーカーを配置し、31市町村に派遣することで、子どもたちに必要な支援を行いました。

－被災児童生徒等就学支援事業 高校（大学）等奨学資金貸付事業

- 被災や経済的理由などにより就学が困難となった児童生徒等2,908人に対し、学用品費や給食費等の支援を行いました。
- 経済的理由により就学困難な高校生473人に対し、奨学資金の貸与を行いました。

－夜間中学の在り方検討

- 県内6か所（福島・郡山・白河・会津・南相馬・いわき）において、平日夜間に夜間中学セミナーを開催しました。（参加者計69名）

－県立学校へのエアコンの設置

- 児童生徒の健康管理や安全確保のため、高等学校は、普通教室を中心に令和元年度までに設置が完了し、特別支援学校は、ほぼ全ての教室に令和2年夏までに設置が完了しました。

【取組4】 特別支援教育の環境の充実

－第二次整備計画に基づく整備

- 県内3地区で、それぞれの地区の状況に応じた新たな特別支援学校の整備を進めています。また、富岡支援学校の最終的な在り方について検討を進めています。

－通級による指導、特別支援学級などインクルーシブ教育システムの一層の推進

- 特別支援学級などを担当する教員に対して、研修会を実施し、専門性の向上に努めました。
- 特別支援学校の地域支援センターや教育支援アドバイザーが、保護者や学校等の相談対応や研修支援を行いました。



（教育支援アドバイザーによる研修支援）

主要施策5 学びのセーフティネットの構築

【取組4】特別支援教育の環境の充実

－合理的配慮の在り方

- 心身の障がいの状況や児童生徒一人一人のニーズに応じた特別な指導・支援ができるように、市町村教育委員会の要望を基にしながら、通級指導教室や特別支援学級を新設し、インクルーシブ教育システムの推進を図ってきました。
- 特別な支援が必要な児童生徒への一貫した指導・支援を行うために、小学校3校、中学校2校、高校2校の計7校をモデル校として、本人・保護者との合意形成による合理的配慮の提供について調査研究を行いました。その結果、教員間で連携を図る取組が進み、児童生徒の学びや生活の充実を図ることができました。

【取組5】スマートフォン・インターネットとのつきあい方

－SNSを活用した相談体制整備、「ふくしま高校生スマホ宣言」の普及・啓発

- いじめを含む様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談体制を充実させ、問題の未然防止に努めました。

－情報モラル教育の充実

- 県内7教育事務所域内、6会場において、「不登校・いじめ等対策推進事業地区別研修会」を開催し、延べ480名以上の小中学校教員を対象とした情報モラル教育の研修を実施しました。
- 情報モラル及び生徒指導に関する経験や知識を豊富に有する専門家を生徒指導アドバイザーに委嘱し、各校に派遣し、生徒指導上の諸問題や情報モラル、ネット社会の危険性などに関する指導助言を行い、生徒事故や問題行動の未然防止に努めました。

●県立高等学校改革の推進 ー本県高等学校教育をめぐる課題に対応するー

- 具体的な改革の方向性と再編整備の対象校名を含む5年間の前期実施計画に基づき、学校・地域と再編整備に向けた改革懇談会を延べ38回行いました。地域の理解の下、令和3年度に統合する2校の学校名（喜多方高校、小名浜海星高校）を決定しました。

強化戦略 主なスケジュール



復興戦略・県立高校改革 主なスケジュール



※状況の変化に応じて、当該期間にプランを改定する場合がある。